

経営資料編

決算の状況

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)	科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	610,447,248	629,874,135	1. 信用事業負債	604,368,524	627,589,382
①現金	2,681,792	2,822,786	①貯金	602,530,179	625,199,899
②預金	451,813,730	459,157,475	②借入金	18,671	13,014
系統預金	451,786,530	459,126,611	③その他の信用事業負債	1,814,674	2,370,968
系統外預金	27,200	30,863	未払費用	178,173	69,700
③有価証券	18,195,011	26,397,724	その他の負債	1,636,500	2,301,267
国債	8,389,729	12,540,766	④債務保証	5,000	5,500
地方債	2,983,600	5,467,060	2. 共済事業負債	2,147,789	1,980,504
社債	5,799,560	7,715,130	①共済資金	1,348,416	1,195,827
受益証券	905,237	467,989	②未経過共済付加収入	789,245	770,465
投資証券	116,884	206,779	③その他の共済事業負債	10,127	14,212
④貸出金	136,869,144	140,286,136	3. 経済事業負債	1,735,628	1,719,387
⑤その他の信用事業資産	2,559,384	2,629,768	①経済事業未払金	666,006	626,939
未収収益	2,496,507	2,550,854	②経済受託債務	34,913	38,135
その他の資産	62,876	78,914	③その他の経済事業負債	1,034,708	1,054,312
⑥債務保証見返	5,000	5,500	ポイント引当金	4,060	4,077
⑦貸倒引当金	▲1,676,815	▲1,425,255	4. 雑負債	1,390,340	1,427,988
2.共済事業資産	29,826	30,381	①未払法人税等	26,000	50,952
3.経済事業資産	3,534,367	3,414,024	②資産除去債務	97,576	107,839
①受取手形	2,038	510	③その他の負債	1,266,764	1,269,197
②経済事業未収金	1,841,436	1,783,456	5. 諸引当金	3,006,880	3,048,340
③経済受託債権	7,209	8,030	①賞与引当金	359,569	348,410
④棚卸資産	679,415	608,896	②退職給付引当金	2,620,903	2,666,614
購買品	419,882	358,194	③役員退職慰労引当金	26,407	33,315
その他の棚卸資産	259,532	250,702	負債の部合計	612,649,162	635,765,603
⑤その他の経済事業資産	1,098,498	1,111,678	(純資産の部)		
⑥貸倒引当金	▲94,230	▲98,547	1. 組合員資本	34,098,623	35,145,728
4.雑資産	1,347,575	1,279,277	①出資金	4,996,726	5,022,597
5.固定資産	10,658,120	10,925,926	②利益剰余金	29,117,191	30,146,125
①有形固定資産	10,613,816	10,879,782	利益準備金	7,102,700	7,177,700
建物	18,100,849	18,452,118	その他利益剰余金	22,014,491	22,968,425
機械装置	4,242,320	4,223,945	税効果調整積立金	262,289	262,289
土地	4,936,994	4,858,379	施設整備積立金	1,738,584	2,002,584
建設仮勘定	46,831	33,230	経営安定化積立金	2,517,085	2,627,085
その他の有形固定資産	2,807,982	2,939,552	加工事業積立金	234,801	275,396
減価償却累計額	▲19,521,162	▲19,627,442	特別積立金	16,183,382	16,183,382
②無形固定資産	44,303	46,143	当期末処分剰余金	1,078,347	1,617,686
6.外部出資	21,052,032	25,017,262	(うち当期剰余金)	(353,301)	(1,101,702)
系統出資	20,373,840	24,324,660	③処分未済持分	▲15,294	▲22,994
系統外出資	662,091	676,502	2. 評価・換算差額等	373,392	356,668
子会社等出資	16,100	16,100	①その他の有価証券評価差額金	373,392	356,668
7.繰延税金資産	52,007	726,992	純資産の部合計	34,472,016	35,502,397
資産の部合計	647,121,178	671,268,000	負債及び純資産の部合計	647,121,178	671,268,000

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	[自平成31年4月1日 至令和2年3月31日]	[自令和2年4月1日 至令和3年3月31日]
1 事業総利益	10,027,868	9,848,284
事業収益	23,341,946	22,164,320
事業費用	13,314,077	12,316,036
(1) 信用事業収益	5,029,382	5,023,550
資金運用収益	4,598,060	4,628,936
(うち預金利息)	(2,308,952)	(2,412,774)
(うち有価証券利息)	(144,081)	(182,471)
(うち貸出金利息)	(1,707,469)	(1,594,547)
(うちその他受入利息)	(437,556)	(439,142)
役務取引等収益	280,520	285,521
その他事業直接収益	114	23,335
その他経常収益	150,686	85,757
(2) 信用事業費用	791,378	706,580
資金調達費用	199,520	131,989
(うち貯金利息)	(179,485)	(115,205)
(うち給付補填備金繰入)	(5,447)	(3,430)
(うち借入金利息)	(31)	(1)
(うちその他支払利息)	(14,555)	(13,351)
役務取引等費用	130,973	122,910
その他事業直接費用	32,380	—
その他経常費用	428,504	451,680
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲81,384)	(▲50,674)
(うち貸出金償却)	(13,844)	(—)
信用事業総利益	4,238,004	4,316,969
(3) 共済事業収益	2,990,367	2,792,872
共済付加収入	2,641,541	2,498,701
その他の収益	348,825	294,171
(4) 共済事業費用	166,613	139,868
共済推進費	82,136	72,752
共済保全費	23,925	23,388
その他の費用	60,550	43,727
共済事業総利益	2,823,753	2,653,004
(5) 購買事業収益	10,166,612	9,453,444
購買品供給高	10,101,421	9,389,130
その他の収益	65,191	64,314
(6) 購買事業費用	8,864,956	8,218,225
購買品供給原価	8,631,236	7,945,294
購買供給費	40,398	37,960
その他の費用	193,321	234,970
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(4,317)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲41,920)	(—)
(うち貸倒損失)	(—)	(48)
購買事業総利益	1,301,656	1,235,219
(7) 販売事業収益	1,119,999	1,162,906
販売品販売高	714,262	770,780
販売手数料	257,926	265,640
その他の収益	147,810	126,485
(8) 販売事業費用	859,498	851,549
販売品販売原価	602,850	627,373
販売費	516	457
その他の費用	256,130	223,718
販売事業総利益	260,501	311,356
(9) 保管事業収益	13,331	14,048
(10) 保管事業費用	4,267	3,651
保管事業総利益	9,063	10,396
(11) 加工事業収益	1,148,692	1,067,077
(12) 加工事業費用	843,978	797,872
加工事業総利益	304,714	269,205
(13) 利用事業収益	718,737	690,323
(14) 利用事業費用	436,279	409,515
利用事業総利益	282,457	280,807

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	[自平成31年4月1日 至令和2年3月31日]	[自令和2年4月1日 至令和3年3月31日]
(15) 葬祭事業収益	1,106,009	928,177
(16) 葬祭事業費用	757,635	618,999
葬祭事業総利益	348,373	309,178
(17) 宅地等供給事業収益	35,822	15,287
(18) 宅地等供給事業費用	537	805
宅地等供給事業総利益	35,285	14,482
(19) 農用地利用調整事業収益	96,574	91,610
(20) 農用地利用調整事業費用	91,024	86,548
農用地利用調整事業総利益	5,550	5,061
(21) 介護事業収益	864,248	890,471
(22) 介護事業費用	393,027	410,545
介護事業総利益	471,221	479,926
(23) その他経済収益	2,748	2,282
その他経済事業総利益	2,748	2,282
(24) 指導事業収入	49,418	32,268
(25) 指導事業支出	104,881	71,874
指導事業収支差額	▲ 55,463	▲ 39,605
2 事業管理費	9,661,388	9,501,379
(1) 人件費	7,159,317	7,022,634
(2) 業務費	735,069	709,019
(3) 諸税負担金	298,196	315,794
(4) 施設費	1,454,304	1,436,195
(5) その他事業管理費	14,500	17,734
事業利益	366,480	346,905
3 事業外収益	354,848	342,538
(1) 受取出資配当金	268,750	283,777
(2) 賃貸料	32,735	31,659
(3) 償却債権取立益	10,514	7,645
(4) 雑収入	42,847	19,456
4 事業外費用	6,742	19,154
(1) 支払雑利息	2,879	2,968
(2) 寄付金	701	879
(3) 雑損失	3,161	15,306
経常利益	714,586	670,289
5 特別利益	81,969	93,587
(1) 固定資産処分益	361	40,218
(2) 一般補助金	56,103	26,170
(3) 激甚災害救援活動助成金	25,005	—
(4) 利用施設事故補償金等	—	26,197
(5) その他の特別利益	500	1,000
6 特別損失	366,010	228,312
(1) 固定資産処分損	20,200	51,272
(2) 固定資産圧縮損	56,103	26,157
(3) 減損損失	269,115	85,999
(4) 建物取壊費用	10,235	34,574
(5) 利用施設事故処理費用	—	26,459
(6) その他の特別損失	10,355	3,849
税引前当期利益	430,545	535,564
法人税・住民税及び事業税	49,176	102,451
法人税等調整額	28,067	▲ 668,589
法人税等合計	77,243	▲ 566,138
当期剰余金	353,301	1,101,702
当期首繰越剰余金	417,943	420,152
税効果調整積立金取崩額	28,149	—
施設整備積立金取崩額	269,115	85,999
加工事業積立金取崩額	9,837	9,831
当期末処分剰余金	1,078,347	1,617,686

令和元年度	令和2年度
<p>I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、</p>	<p>I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、</p>

令和元年度	令和2年度
<p>担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 Aコープ及びとれったひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>6 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>7 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしております。</p>	<p>担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 Aコープ及びとれったひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>6 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>7 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしております。</p> <p>8 その他採用した重要な会計方針 損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。また、当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。</p>
<p>II 会計方針の変更に関する注記</p> <p>棚卸資産の評価方法 棚卸資産の評価方法について、管理方法の見直しを契機に、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うため、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)から総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価引き下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益への影響は軽微です。</p>	

令和元年度	令和2年度										
<p>Ⅲ 表示方法の変更に関する注記</p> <p>損益計算書の表示方法 農業協同組合施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」及び「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p>	<p>Ⅱ 表示方法の変更に関する注記</p> <p>1 会計上の見積もりに関する注記 新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積もりの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損及び貸倒引当金に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p> <p>Ⅲ 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">935,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">208,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借対照表に計上した繰延税金資産(資産)の純額</td> <td style="text-align: right;">726,992千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において(※1)将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りについては、令和元年に作成した中期経営計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。 よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 85,999千円</p> <p>(2) その他の情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価格を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和元年に作成した中期経営計画等を基礎として算出しており、中期計画等以降の将来のキャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。</p> <p>3 貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①信用事業資産にかかる貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,425,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②経済事業資産にかかる貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">98,547千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産合計	935,257千円	繰延税金負債合計	208,265千円	貸借対照表に計上した繰延税金資産(資産)の純額	726,992千円	①信用事業資産にかかる貸倒引当金	1,425,255千円	②経済事業資産にかかる貸倒引当金	98,547千円
繰延税金資産合計	935,257千円										
繰延税金負債合計	208,265千円										
貸借対照表に計上した繰延税金資産(資産)の純額	726,992千円										
①信用事業資産にかかる貸倒引当金	1,425,255千円										
②経済事業資産にかかる貸倒引当金	98,547千円										

令和元年度	令和2年度																																																						
	<p>(2) その他の情報</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、計上しています。</p> <p>貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を実施し、当組合の貸出先または経済事業未収取引先の状況等に基づき債務者区分を行っています。</p> <p>また、担保及び保証等により保全措置が講じられているものについては、担保等の処分可能見込額を算出しております。</p> <p>これらの債務者区分または処分可能見込額の算出は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>																																																						
	<p>IV 会計上の見積りの変更に関する注記</p> <p>1 税効果会計における解消見込年度が長期にわたる将来減算一時差異に係る見積可能期間の変更</p> <p>退職給付引当金や建物の減価償却超過額等に係る将来減算一時差異について、従来は、将来の合理的な見積可能期間(3年)において解消される将来減算一時差異に係る繰延税金資産のみを計上しておりましたが、当事業年度において、将来の合理的な見積可能期間(3年)を超える期間において解消されると見込まれる将来減算一時差異に係る繰延税金資産についても資産計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の法人税等調整額及び当期剰余金は643,855千円増加しております。</p>																																																						
<p>IV 貸借対照表に関する注記</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>固定資産の圧縮記帳額は、7,683,761千円です。 その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,882,108</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">443,622</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,965,453</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">392,576</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供した資産等</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>種類(定期預金)</td> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">90,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">内容(指定金融機関事務担保等)</td> </tr> <tr> <td>種類(有価証券)</td> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">内容(法務局供託金)</td> </tr> </table> <p>3 子会社等に対する金銭債権・債務</p> <p>子会社等に対する金銭債権は、87,685千円です。 子会社等に対する金銭債務は、145,400千円です。</p> <p>4 理事及び監事に対する金銭債権・債務</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権は、1,060千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>5 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額</p> <p>貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。</p>	建物	3,882,108	千円	構築物	443,622	千円	機械装置	2,965,453	千円	その他	392,576	千円	種類(定期預金)	金額	90,500千円	内容(指定金融機関事務担保等)			種類(有価証券)	金額	15,000千円	内容(法務局供託金)			<p>V 貸借対照表に関する注記</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>固定資産の圧縮記帳額は、7,576,025千円です。 その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,883,608</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">447,848</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,850,378</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">394,189</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供した資産等</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>種類(定期預金)</td> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">内容(為替決済等)</td> </tr> <tr> <td>種類(定期預金)</td> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">80,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">内容(指定金融機関事務担保等)</td> </tr> <tr> <td>種類(有価証券)</td> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">内容(法務局供託金)</td> </tr> </table> <p>3 子会社等に対する金銭債権・債務</p> <p>子会社等に対する金銭債権は、84,188千円です。 子会社等に対する金銭債務は、155,127千円です。</p> <p>4 理事及び監事に対する金銭債権・債務</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権は、769千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>5 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額</p> <p>貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。</p>	建物	3,883,608	千円	構築物	447,848	千円	機械装置	2,850,378	千円	その他	394,189	千円	種類(定期預金)	金額	8,000,000千円	内容(為替決済等)			種類(定期預金)	金額	80,500千円	内容(指定金融機関事務担保等)			種類(有価証券)	金額	15,000千円	内容(法務局供託金)		
建物	3,882,108	千円																																																					
構築物	443,622	千円																																																					
機械装置	2,965,453	千円																																																					
その他	392,576	千円																																																					
種類(定期預金)	金額	90,500千円																																																					
内容(指定金融機関事務担保等)																																																							
種類(有価証券)	金額	15,000千円																																																					
内容(法務局供託金)																																																							
建物	3,883,608	千円																																																					
構築物	447,848	千円																																																					
機械装置	2,850,378	千円																																																					
その他	394,189	千円																																																					
種類(定期預金)	金額	8,000,000千円																																																					
内容(為替決済等)																																																							
種類(定期預金)	金額	80,500千円																																																					
内容(指定金融機関事務担保等)																																																							
種類(有価証券)	金額	15,000千円																																																					
内容(法務局供託金)																																																							

令和元年度

(単位:千円)

区 分	金 額
破 綻 先 債 権	462,597
延 滞 債 権	1,650,402
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	67,684
貸 出 条 件 緩 和 債 権	2,967
合 計	2,183,652

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

- イ 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。
- ロ 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものをいう。
- ハ 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く。)をいう。
- ニ 「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く。)をいう。

6 劣後特約付貸出金の額

貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金7,020,000千円が含まれています。

令和2年度

(単位:千円)

区 分	金 額
破 綻 先 債 権	530,322
延 滞 債 権	1,096,355
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	74,571
貸 出 条 件 緩 和 債 権	2,659
合 計	1,703,909

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

- イ 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。
- ロ 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものをいう。
- ハ 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く。)をいう。
- ニ 「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く。)をいう。

6 劣後特約付貸出金の額

貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金3,510,000千円が含まれています。

令和元年度	令和2年度
-------	-------

V 損益計算書に関する注記

- 1 子会社等との取引高の総額
- | | |
|---------------------|------------|
| (1) 子会社等との取引による収益総額 | 150,427 千円 |
| うち事業取引高 | 149,431 千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 996 千円 |
| (2) 子会社等との取引による費用総額 | 209,907 千円 |
| うち事業取引高 | 209,907 千円 |
- 事業取引以外の取引高は、ありません。

2 減損損失の内容

(1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要
 当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。
 なお、カントリーエレベーター・ライスセンター等の農業関連の共同利用施設については各地域ブロックの共用資産とし、本店については、当組合全体の共用資産としております。

(2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位:千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
とれたっひろば可児店	野菜直売施設	建物他	24,324
可児市坂戸			
とれたっひろば関店	野菜直売施設	建物他	4,843
関市小屋名			
みのかもグリーンセンター1号館	野菜直売施設	土 地	9,508
美濃加茂市大田町			
里山公園青空市場	野菜直売施設	器具備品等	3,195
美濃加茂市山之上一町			
味菜館 可児市広見	野菜直売施設	土 地	3,330
介護みのかも営業所	介護施設	建 物	4,026
美濃加茂市太田町			
中濃・みのかも	給油所施設	機械装置	4,185
石油配送センター 関市下有知			
三川給油所	給油所施設	土 地	5,130
加茂郡白川町			
東白川給油所	給油所施設	土 地	631
加茂郡東白川村		建物他	12,134
A コープ郡上店	食料品販売施設	建物他	74,466
郡上市八幡町			
A コープおくみの店	食料品販売施設	建物他	3,292
郡上市白鳥町			
美濃白川支店	支 店	建物他	49,841
加茂郡白川町			
関市上白金	遊 休	土 地	178
		土 地	2,133
関市志津野	遊 休	建 物	564
関市千疋	遊 休	土 地	339
関市広見	遊 休	土 地	477
		建物他	44
関市下之保	遊 休	土 地	105
		建 物	353
関市上之保	遊 休	土 地	2,057
美濃市下河和	遊 休	建 物	503
美濃市乙狩	遊 休	構築物	43
郡上市八幡町	遊 休	土 地	46,742
郡上市美並町	遊 休	土 地	603
	遊 休	建 物	10
郡上市和良町	遊 休	建 物	3,683
郡上市白鳥町	遊 休	土 地	790
郡上市大和町	遊 休	土 地	522
郡上市高鷲町	遊 休	建 物	165
加茂郡富加町	遊 休	土 地	2,588
	遊 休	土 地	57
加茂郡富加町		建 物	372
加茂郡八百津町	遊 休	土 地	8
加茂郡八百津町	遊 休	土 地	541
加茂郡白川町	遊 休	土 地	3,720
可児郡御嵩町	遊 休	建 物	1,557
可児市兼山	遊 休	土 地	2,039
合 計			269,115

VI 損益計算書に関する注記

- 1 子会社等との取引高の総額
- | | |
|---------------------|------------|
| (1) 子会社等との取引による収益総額 | 160,084 千円 |
| うち事業取引高 | 158,010 千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 2,074 千円 |
| (2) 子会社等との取引による費用総額 | 194,637 千円 |
| うち事業取引高 | 194,637 千円 |
- 事業取引以外の取引高は、ありません。

2 減損損失の内容

(1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要
 当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。
 なお、カントリーエレベーター・ライスセンター等の農業関連の共同利用施設については各地域ブロックの共用資産とし、本店については、当組合全体の共用資産としております。

(2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位:千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
とれたっひろば可児店	野菜直売施設	建物他	2,112
可児市坂戸			
とれたっひろば関店	野菜直売施設	建物他	1,909
関市小屋名			
介護みのかも営業所	介護施設	建物他	541
美濃加茂市太田町			
白鳥給油所 郡上市白鳥町	給油所施設	土 地	32,563
		建 物	10,526
A コープ郡上店	食料品販売施設	建物他	2,572
郡上市八幡町			
A コープおくみの店	食料品販売施設	建物他	1,087
郡上市白鳥町			
関市上白金	遊 休	土 地	770
関市志津野	遊 休	建物他	119
美濃市小山	遊 休	土 地	30,407
関市下之保	遊 休	土 地	92
		建 物	442
関市上之保	遊 休	土 地	350
郡上市大和町	遊 休	土 地	293
郡上市高鷲町	遊 休	建 物	74
美濃加茂市森山町	遊 休	土 地	1,026
加茂郡八百津町	遊 休	土 地	1,108
合 計			85,999

令和元年度	令和2年度
<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 とれたたひろば可児店、とれたたひろば関店、みのかもグリーンセンター1号館、里山公園青空市場、味菜館、介護みのかも営業所、中濃・みのかも石油配送センター、三川給油所、東白川給油所、Aコープ郡上店、Aコープおくみの店、美濃白川支店については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しました。</p> <p>関市上白金、関市志津野、関市千疋、関市広見、関市下之保、関市上之保、美濃市下河和、美濃市乙狩、郡上市八幡町、郡上市美並町、郡上市和良町、郡上市白鳥町、郡上市大和町、郡上市高鷲町、加茂郡富加町、加茂郡八百津町、加茂郡白川町、可児郡御嵩町、可児市兼山の土地、建物及び構築物は遊休状態で当面の使用見込がなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。</p> <p>3 事業別収益・費用の内部取引の表示方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示となっております。</p> <p>また、損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>	<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 とれたたひろば可児店、とれたたひろば関店、介護みのかも営業所、白鳥給油所、Aコープ郡上店、Aコープおくみの店については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しました。</p> <p>関市上白金、関市志津野、美濃市小山、関市下之保、関市上之保、郡上市大和町、郡上市高鷲町、美濃加茂市森山町、加茂郡八百津町の土地、建物及び付属設備は遊休状態で当面の使用見込がなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。</p>
<p>VI 金融商品に関する注記</p> <p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券及び投資信託による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。</p> <p>また、有価証券は主に債券及び投資信託であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3) 金融商品にかかるリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>	<p>VII 金融商品に関する注記</p> <p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券及び投資信託による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。</p> <p>また、有価証券は主に債券及び投資信託であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3) 金融商品にかかるリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>

令和元年度	令和2年度
<p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,572,707千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達にかかる流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,481,942千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達にかかる流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

令和元年度				令和2年度			
<p>2 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>				<p>2 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	451,813,730	451,833,812	20,081	預金	459,157,475	459,165,765	8,289
有価証券	18,195,011	18,478,571	283,560	有価証券	26,397,724	26,581,878	184,153
満期保有目的の債券	6,708,099	6,991,660	283,560	満期保有目的の債券	8,905,116	9,089,270	184,153
その他有価証券	11,486,911	11,486,911	-	その他有価証券	17,492,608	17,492,608	-
貸出金	136,869,144	-	-	貸出金	140,286,136	-	-
貸倒引当金	▲1,676,815	-	-	貸倒引当金	▲1,425,255	-	-
貸倒引当金控除後	135,192,328	140,483,764	5,291,435	貸倒引当金控除後	138,860,880	143,080,919	4,220,039
資産小計	605,201,071	610,796,148	5,595,076	資産小計	624,416,080	628,828,562	4,412,482
貯金	602,530,179	602,693,288	163,109	貯金	625,199,899	625,292,502	92,603
負債小計	602,530,179	602,693,288	163,109	負債小計	625,199,899	625,292,502	92,603
<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>①預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券</p> <p>債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。</p> <p>また、投資信託については公表されている基準価格によっています。</p> <p>③貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。</p> <p>また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッシュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>				<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>①預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券</p> <p>債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。</p> <p>また、投資信託については公表されている基準価格によっています。</p> <p>③貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるLibor・スワップレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。</p> <p>また、定期貯金及び定期積金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>			

令和元年度					
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。					
(単位:千円)					
	貸借対照表計上額				
外部出資	21,052,032				
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額					
(単位:千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内		
預金	451,813,730	-	-		
有価証券	-	205,900	100,000		
満期保有目的の債券	-	-	-		
その他有価証券のうち満期があるもの	-	205,900	100,000		
貸出金	11,814,761	8,095,236	7,196,788		
合計	463,628,492	8,301,136	7,296,788		
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		
預金	-	-	-		
有価証券	1,800,000	500,510	14,868,715		
満期保有目的の債券	1,500,000	-	5,200,000		
その他有価証券のうち満期があるもの	300,000	500,510	9,668,715		
貸出金	13,623,557	6,018,222	89,090,347		
合計	15,423,557	6,518,732	103,959,062		
<ul style="list-style-type: none"> 貸出金のうち、当座貸越 3,200,455千円については「1年以内」に含めています。 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,028,550千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件1,680千円は償還日が特定できないため含めておりません。 					
(5) 貯金の決算日後の返済予定額					
(単位:千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
貯金	491,426,499	40,422,089	49,622,844	5,662,302	15,396,443
<ul style="list-style-type: none"> 要求払貯金については「1年以内」に含めています。 					
Ⅶ 有価証券に関する注記					
(1) 有価証券の時価等					
①満期保有目的の債券					
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。					
(単位:千円)					
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,908,099	5,117,330	209,230	
	地方債	1,800,000	1,874,330	74,330	
	合計	6,708,099	6,991,660	283,560	

令和2年度					
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。					
(単位:千円)					
	貸借対照表計上額				
外部出資	25,017,262				
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額					
(単位:千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内		
預金	459,157,448	-	-		
有価証券	-	100,000	1,800,000		
満期保有目的の債券	-	-	1,500,000		
その他有価証券のうち満期があるもの	-	100,000	300,000		
貸出金	12,035,506	7,979,352	10,920,056		
合計	471,192,955	8,079,352	12,720,056		
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		
預金	-	-	-		
有価証券	400,000	1,084,880	22,200,000		
満期保有目的の債券	-	-	7,400,000		
その他有価証券のうち満期があるもの	400,000	1,084,880	14,800,000		
貸出金	6,821,958	6,320,456	95,390,097		
合計	7,221,958	7,405,336	117,590,097		
<ul style="list-style-type: none"> 貸出金のうち、当座貸越 3,087,750千円については「1年以内」に含めています。 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等817,027千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件1,680千円は償還日が特定できないため含めておりません。 					
(5) 貯金の決算日後の返済予定額					
(単位:千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
貯金	523,605,173	51,832,535	26,949,210	13,269,664	9,543,316
<ul style="list-style-type: none"> 要求払貯金については「1年以内」に含めています。 					
Ⅷ 有価証券に関する注記					
(1) 有価証券の時価等					
①満期保有目的の債券					
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。					
(単位:千円)					
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,907,592	5,057,070	149,477	
	地方債	1,800,000	1,860,440	60,440	
	小計	6,707,592	6,917,510	209,917	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	797,523	790,880	▲6,643	
	地方債	1,400,000	1,380,880	▲19,120	
	小計	2,197,523	2,171,760	▲25,763	
合計	8,905,116	9,089,270	184,153		

令和元年度					令和2年度				
<p>②その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>					<p>②その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>				
	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額		種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	3,280,916	3,481,630	200,713	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	5,281,653	5,453,110	171,456
	地 方 債	1,109,412	1,183,600	74,187		地 方 債	1,108,782	1,180,400	71,617
	社 債	4,901,874	5,102,540	200,665		社 債	6,001,729	6,230,370	228,640
	受益証券	813,226	838,464	25,237		受益証券	151,683	183,109	31,425
	投資証券	91,192	116,884	25,692		投資証券	162,279	206,779	44,499
	小 計	10,196,622	10,723,118	526,496		小 計	12,706,127	13,253,768	547,640
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社 債	700,000	697,020	▲2,980	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	1,393,436	1,382,540	▲10,896
	受益証券	74,126	66,773	▲7,352		地 方 債	1,100,000	1,086,660	▲13,340
	小 計	774,126	763,793	▲10,332		社 債	1,500,000	1,484,760	▲15,240
	合 計	10,970,748	11,486,911	516,163		受益証券	300,000	284,880	▲15,120
						小 計	4,293,436	4,238,840	▲54,596
						合 計	16,999,563	17,492,608	493,044
<p>また、評価差額から繰延税金負債142,770千円を控除した額373,392千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。</p>					<p>また、評価差額から繰延税金負債136,376千円を控除した額356,668千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。</p>				
<p>(2) 売却した満期保有目的の債券 該当はありません。</p>					<p>(2) 売却した満期保有目的の債券 該当はありません。</p>				
<p>(3) 売却したその他有価証券 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位:千円)</p>					<p>(3) 売却したその他有価証券 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位:千円)</p>				
種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損		種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損	
国 債	34,850	114	-		受益証券	574,633	27,692	-	
受益証券	250,000	3,672	17		投資証券	29,583	23,335	-	
投資証券	101,186	-	32,380		合 計	604,217	51,027	-	
合 計	386,036	3,786	32,397						
<p>(4) 保有目的区分を変更した有価証券 該当はありません。</p>					<p>(4) 保有目的区分を変更した有価証券 該当はありません。</p>				

令和元年度	令和2年度																																																																																																																																				
<p>Ⅷ 退職給付に関する注記</p> <p>1 退職給付債務の内容等</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。 また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,120,196 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">332,997</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,921</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">18,430</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 258,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,220,353</td> </tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,566,742 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,393</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">▲ 41</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">157,258</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 135,902</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末における年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599,450</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,220,353 千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 1,599,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,620,903</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,620,903</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,620,903</td> </tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">332,997 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,921</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">▲ 11,393</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">18,471</td> </tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td> <td style="text-align: right;">▲ 976</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,020</td> </tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① 特定退職共済制度</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">66%</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">25%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100%</td> </tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">0.17%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.73%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年(当年度損益処理)</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	4,120,196 千円	勤務費用	332,997	利息費用	6,921	数理計算上の差異の当期発生額	18,430	退職給付の支払額	▲ 258,192	期末における退職給付債務	4,220,353	期首における年金資産	1,566,742 千円	期待運用収益	11,393	数理計算上の差異の当期発生額	▲ 41	特定退職共済制度への拠出金	157,258	退職給付の支払額	▲ 135,902	期末における年金資産	1,599,450	退職給付債務	4,220,353 千円	特定退職共済制度	▲ 1,599,450	未積立退職給付債務	2,620,903	貸借対照表計上額純額	2,620,903	退職給付引当金	2,620,903	勤務費用	332,997 千円	利息費用	6,921	期待運用収益	▲ 11,393	数理計算上の差異の損益処理額	18,471	出向者負担金受入額	▲ 976	小計	346,020	退職給付費用	346,020	① 特定退職共済制度		債券	66%	年金保険投資	25%	現金及び預金	4%	その他	5%	合 計	100%	① 割引率	0.17%	② 期待運用収益率	0.73%	③ 数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)	<p>Ⅸ 退職給付に関する注記</p> <p>1 退職給付債務の内容等</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。 また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,220,353 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">327,961</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,090</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">12,038</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 208,273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,359,169</td> </tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,599,450 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,573</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">▲ 94</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">188,606</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 106,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末における年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692,555</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,359,169 千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 1,692,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,666,614</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,666,614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,666,614</td> </tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">327,961 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,090</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">▲ 11,573</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">12,132</td> </tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td> <td style="text-align: right;">▲ 1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,610</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,610</td> </tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① 特定退職共済制度</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">63%</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">26%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100%</td> </tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">0.17%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.72%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年(当年度損益処理)</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	4,220,353 千円	勤務費用	327,961	利息費用	7,090	数理計算上の差異の当期発生額	12,038	退職給付の支払額	▲ 208,273	期末における退職給付債務	4,359,169	期首における年金資産	1,599,450 千円	期待運用収益	11,573	数理計算上の差異の当期発生額	▲ 94	特定退職共済制度への拠出金	188,606	退職給付の支払額	▲ 106,980	期末における年金資産	1,692,555	退職給付債務	4,359,169 千円	特定退職共済制度	▲ 1,692,555	未積立退職給付債務	2,666,614	貸借対照表計上額純額	2,666,614	退職給付引当金	2,666,614	勤務費用	327,961 千円	利息費用	7,090	期待運用収益	▲ 11,573	数理計算上の差異の損益処理額	12,132	出向者負担金受入額	▲ 1,000	小計	334,610	退職給付費用	334,610	① 特定退職共済制度		債券	63%	年金保険投資	26%	現金及び預金	6%	その他	5%	合 計	100%	① 割引率	0.17%	② 期待運用収益率	0.72%	③ 数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)
期首における退職給付債務	4,120,196 千円																																																																																																																																				
勤務費用	332,997																																																																																																																																				
利息費用	6,921																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	18,430																																																																																																																																				
退職給付の支払額	▲ 258,192																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	4,220,353																																																																																																																																				
期首における年金資産	1,566,742 千円																																																																																																																																				
期待運用収益	11,393																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 41																																																																																																																																				
特定退職共済制度への拠出金	157,258																																																																																																																																				
退職給付の支払額	▲ 135,902																																																																																																																																				
期末における年金資産	1,599,450																																																																																																																																				
退職給付債務	4,220,353 千円																																																																																																																																				
特定退職共済制度	▲ 1,599,450																																																																																																																																				
未積立退職給付債務	2,620,903																																																																																																																																				
貸借対照表計上額純額	2,620,903																																																																																																																																				
退職給付引当金	2,620,903																																																																																																																																				
勤務費用	332,997 千円																																																																																																																																				
利息費用	6,921																																																																																																																																				
期待運用収益	▲ 11,393																																																																																																																																				
数理計算上の差異の損益処理額	18,471																																																																																																																																				
出向者負担金受入額	▲ 976																																																																																																																																				
小計	346,020																																																																																																																																				
退職給付費用	346,020																																																																																																																																				
① 特定退職共済制度																																																																																																																																					
債券	66%																																																																																																																																				
年金保険投資	25%																																																																																																																																				
現金及び預金	4%																																																																																																																																				
その他	5%																																																																																																																																				
合 計	100%																																																																																																																																				
① 割引率	0.17%																																																																																																																																				
② 期待運用収益率	0.73%																																																																																																																																				
③ 数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)																																																																																																																																				
期首における退職給付債務	4,220,353 千円																																																																																																																																				
勤務費用	327,961																																																																																																																																				
利息費用	7,090																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	12,038																																																																																																																																				
退職給付の支払額	▲ 208,273																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	4,359,169																																																																																																																																				
期首における年金資産	1,599,450 千円																																																																																																																																				
期待運用収益	11,573																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 94																																																																																																																																				
特定退職共済制度への拠出金	188,606																																																																																																																																				
退職給付の支払額	▲ 106,980																																																																																																																																				
期末における年金資産	1,692,555																																																																																																																																				
退職給付債務	4,359,169 千円																																																																																																																																				
特定退職共済制度	▲ 1,692,555																																																																																																																																				
未積立退職給付債務	2,666,614																																																																																																																																				
貸借対照表計上額純額	2,666,614																																																																																																																																				
退職給付引当金	2,666,614																																																																																																																																				
勤務費用	327,961 千円																																																																																																																																				
利息費用	7,090																																																																																																																																				
期待運用収益	▲ 11,573																																																																																																																																				
数理計算上の差異の損益処理額	12,132																																																																																																																																				
出向者負担金受入額	▲ 1,000																																																																																																																																				
小計	334,610																																																																																																																																				
退職給付費用	334,610																																																																																																																																				
① 特定退職共済制度																																																																																																																																					
債券	63%																																																																																																																																				
年金保険投資	26%																																																																																																																																				
現金及び預金	6%																																																																																																																																				
その他	5%																																																																																																																																				
合 計	100%																																																																																																																																				
① 割引率	0.17%																																																																																																																																				
② 期待運用収益率	0.72%																																																																																																																																				
③ 数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)																																																																																																																																				

令和元年度	令和2年度																																																																																																										
<p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金90,421千円を含めて計上しています。</p> <p>また、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,099,753千円となっています。</p>	<p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金87,629千円を含めて計上しています。</p> <p>また、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は990,713千円となっています。</p>																																																																																																										
<p>IX 税効果会計に関する注記</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 (1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">327,063 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">724,941</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">99,456</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損額等</td> <td style="text-align: right;">441,078</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却額</td> <td style="text-align: right;">78,360</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">26,989</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122,970</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td style="text-align: right;">1,820,861</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">▲ 1,558,571</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">262,289</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">▲ 142,770</td> </tr> <tr> <td>除去費用資産計上額</td> <td style="text-align: right;">▲ 1,184</td> </tr> <tr> <td>適格合併に伴うみなし配当</td> <td style="text-align: right;">▲ 66,326</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">▲ 210,282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">52,007 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.66%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等、永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.58%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">▲8.63%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.11%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">▲8.92%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">▲0.86%</td> </tr> <tr> <td>差異計</td> <td style="text-align: right;">▲9.72%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">17.94%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	327,063 千円	退職給付引当金	724,941	賞与引当金	99,456	固定資産減損額等	441,078	貸倒償却額	78,360	資産除去債務	26,989	その他	122,970	(小計)	1,820,861	評価性引当額	▲ 1,558,571	繰延税金資産合計	262,289	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	▲ 142,770	除去費用資産計上額	▲ 1,184	適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326	繰延税金負債合計	▲ 210,282	繰延税金資産の純額	52,007 千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等、永久に損金に算入されない項目	5.58%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲8.63%	住民税均等割等	3.11%	評価性引当額の増減	▲8.92%	その他	▲0.86%	差異計	▲9.72%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.94%	<p>X 税効果会計に関する注記</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 (1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">282,739 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">737,585</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">96,370</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損額等</td> <td style="text-align: right;">426,619</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却額</td> <td style="text-align: right;">76,350</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">29,828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">133,329</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td style="text-align: right;">1,782,823</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">▲ 847,565</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">935,257</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">▲ 136,376</td> </tr> <tr> <td>除去費用資産計上額</td> <td style="text-align: right;">▲ 5,562</td> </tr> <tr> <td>適格合併に伴うみなし配当</td> <td style="text-align: right;">▲ 66,326</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">▲ 208,265</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">726,992 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.66%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等、永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.08%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">▲7.33%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.90%</td> </tr> <tr> <td>会計上の見積りの変更による影響</td> <td style="text-align: right;">▲120.22%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">▲12.54%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">▲0.25%</td> </tr> <tr> <td>差異計</td> <td style="text-align: right;">▲133.36%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">▲105.70%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	282,739 千円	退職給付引当金	737,585	賞与引当金	96,370	固定資産減損額等	426,619	貸倒償却額	76,350	資産除去債務	29,828	その他	133,329	(小計)	1,782,823	評価性引当額	▲ 847,565	繰延税金資産合計	935,257	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	▲ 136,376	除去費用資産計上額	▲ 5,562	適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326	繰延税金負債合計	▲ 208,265	繰延税金資産の純額	726,992 千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等、永久に損金に算入されない項目	3.08%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲7.33%	住民税均等割等	3.90%	会計上の見積りの変更による影響	▲120.22%	評価性引当額の増減	▲12.54%	その他	▲0.25%	差異計	▲133.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲105.70%
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒引当金	327,063 千円																																																																																																										
退職給付引当金	724,941																																																																																																										
賞与引当金	99,456																																																																																																										
固定資産減損額等	441,078																																																																																																										
貸倒償却額	78,360																																																																																																										
資産除去債務	26,989																																																																																																										
その他	122,970																																																																																																										
(小計)	1,820,861																																																																																																										
評価性引当額	▲ 1,558,571																																																																																																										
繰延税金資産合計	262,289																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額	▲ 142,770																																																																																																										
除去費用資産計上額	▲ 1,184																																																																																																										
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326																																																																																																										
繰延税金負債合計	▲ 210,282																																																																																																										
繰延税金資産の純額	52,007 千円																																																																																																										
法定実効税率	27.66%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等、永久に損金に算入されない項目	5.58%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲8.63%																																																																																																										
住民税均等割等	3.11%																																																																																																										
評価性引当額の増減	▲8.92%																																																																																																										
その他	▲0.86%																																																																																																										
差異計	▲9.72%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.94%																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒引当金	282,739 千円																																																																																																										
退職給付引当金	737,585																																																																																																										
賞与引当金	96,370																																																																																																										
固定資産減損額等	426,619																																																																																																										
貸倒償却額	76,350																																																																																																										
資産除去債務	29,828																																																																																																										
その他	133,329																																																																																																										
(小計)	1,782,823																																																																																																										
評価性引当額	▲ 847,565																																																																																																										
繰延税金資産合計	935,257																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額	▲ 136,376																																																																																																										
除去費用資産計上額	▲ 5,562																																																																																																										
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326																																																																																																										
繰延税金負債合計	▲ 208,265																																																																																																										
繰延税金資産の純額	726,992 千円																																																																																																										
法定実効税率	27.66%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等、永久に損金に算入されない項目	3.08%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲7.33%																																																																																																										
住民税均等割等	3.90%																																																																																																										
会計上の見積りの変更による影響	▲120.22%																																																																																																										
評価性引当額の増減	▲12.54%																																																																																																										
その他	▲0.25%																																																																																																										
差異計	▲133.36%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲105.70%																																																																																																										

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1 当 期 未 処 分 剰 余 金	1,078,347	1,617,686
2 任 意 積 立 金 取 崩 額	—	500,000
(1) 経 営 安 定 化 積 立 金	—	500,000
3 利 益 剰 余 金 処 分 額	658,195	1,696,974
(1) 利 益 準 備 金	75,000	225,000
(2) 任 意 積 立 金	510,426	1,397,571
税 効 果 調 整 積 立 金	—	672,968
施 設 整 備 積 立 金	350,000	100,000
経 営 安 定 化 積 立 金	110,000	100,000
加 工 事 業 積 立 金	50,426	24,603
農 業 振 興 ・ 支 援 積 立 金	—	500,000
(3) 出 資 配 当 金	72,768	74,402
4 次 期 繰 越 剰 余 金	420,152	420,712

- (注) 1 出資に対する配当金の割合は次のとおりです。
 令和元年度 1.5% 令和2年度 1.5%
- 2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
- 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための以下の繰越金が含まれています。
 令和元年度 18,000千円 令和2年度 56,000千円

《目的積立金の明細》

(単位：千円)

名 称	目的及び取り崩し基準	積立目標額	積立金額
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産(法人税の前払い部分)について回収時まで剰余金処分を留保するために毎期積立を行う。ただし、繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対応する額を除く。繰延税金資産が回収または回収不能と判断した年度において回収相当額等を取り崩す。	繰延税金資産相当額	672,968 (累計額) 935,257
施設整備積立金	支店再構築及び営農経済施設の再編等に伴う施設の取得・改修・処分に必要な資金の確保及び固定資産減損処理会計に対応した資金準備及び施設取得にあたって団体等からの補助金相当額の期間対応のため積立を行い、それぞれ該当する費用が発生したときに相当額を取り崩す。	30億円	100,000 (累計額) 2,102,584
経営安定化積立金	有価証券の価格下落、会計等法制度の変更に伴う費用の発生等、金融経済環境の急激な変化に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展を図ることを目的として積み立てし、貸倒引当金繰入、有価証券の減損処理及び会計等の法制度改正に伴う損失処理等が必要となった場合に相当額を取り崩す。	35億円	100,000 (累計額) 2,227,085
加工事業積立金	明方ハムの製造販売にかかる国際標準化基準(ISO9001)及び、HACCPの維持向上を目的とする施設整備と機器更新の資金準備のため。また、原材料肉の流通に不測の事態が生じたときの準備のため、被合併組合からの加工引当金相当額を含め必要額まで積立し、該当する費用が発生したときに支出相当額を取り崩す。	3億円	24,603 (累計額) 300,000
農業振興・支援積立金	自然災害等により農業施設等に大規模な損失や農業経営を圧迫する状況に陥った場合、農業者を支援するための積立を行い、該当する費用が発生した場合に相当額を取り崩す。	10億円	500,000 (累計額) 500,000

部門別損益計算書

《令和2年度》

(単位：百万円)

区 分	計	信 用 業 事 業	共 事 業 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	22,164	5,023	2,792	6,475	7,852	19	
事業費用 ②	12,316	706	139	5,267	6,133	68	
事業総利益 ③=①-②	9,848	4,316	2,653	1,208	1,719	▲ 49	
事業管理費 ④	9,501	3,484	2,017	1,863	1,655	480	
(うち人件費) ⑤'	(7,022)	(2,468)	(1,611)	(1,271)	(1,294)	(377)	
(うち減価償却費) ⑤	(526)	(103)	(59)	(266)	(89)	(8)	
(うち共通管理費) ⑥		(191)	(89)	(92)	(91)	(9)	(▲ 475)
※うち人件費 ⑦'		(103)	(48)	(50)	(49)	(5)	(▲ 256)
※うち減価償却費 ⑦		(8)	(3)	(3)	(3)	(0)	(▲ 19)
事業利益 ⑧=③-④	346	832	635	▲ 655	63	▲ 529	
事業外収益 ⑨	342	83	36	147	72	3	
※うち共通分 ⑩		75	36	145	72	3	▲ 331
事業外費用 ⑪	19	3	1	9	4	0	
※うち共通分 ⑫		3	1	7	3	0	▲ 16
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	670	912	669	▲ 516	131	▲ 526	
特別利益 ⑭	93	9	4	69	10	0	
※うち共通分 ⑮		9	4	17	8	0	▲ 40
特別損失 ⑯	228	24	11	103	87	1	
※うち共通分 ⑰		24	11	47	23	1	▲ 108
税引前当期利益 ⑱=(⑬+⑭-⑯)	535	896	662	▲ 550	54	▲ 527	
営農指導事業分配賦額 ⑲		—	—	527	—	▲ 527	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	535	896	662	▲ 1,077	54		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

注1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等(共通管理費、事業外収益の共通分及び事業外費用の共通分、特別利益の共通分及び特別損失の共通分)

○「人頭割」+「人件費・教育情報費を除いた事業管理費割」+「事業総利益割」の平均値

(2) 営農指導事業

○農業関連事業に全額

注2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信 用 業 事 業	共 事 業 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	28.57%	13.55%	35.66%	20.88%	1.34%	100.00%
営 農 指 導 事 業	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%		100.00%